

令和4年度経済産業省中小企業庁委託「企業におけるCSR・人権担当者向け実践講座」オンライン(オンデマンド)配信用動画の撮影・編集業務に係る入札(仕様書)

1 件名

令和4年度経済産業省中小企業庁委託「企業におけるCSR・人権担当者向け実践講座」オンライン(オンデマンド)配信用動画の撮影・編集業務

2 目的

ビジネスと人権に関する動画をオンデマンド配信することで、主に企業関係者の人権尊重思想の普及高揚を図る。

3 訴求対象

主に企業関係者

4 発注概要

- (1) 撮影
- (2) 編集・エンコード
- (3) その他

5 業務内容

(1) 撮影

ア 仕様

(ア) 本数

7本

※ 1本当たり60分～90分、1人の講師が講演を行う。

(イ) 撮影解像度

フルハイビジョン(1920×1080)

(ウ) アスペクト比

16:9(レターボックスなしの実質比)

(エ) 撮影方法

グリーンバック撮影を行い、撮影時に講師のパワーポイント及び動画との合成を含む画面構築ができるよう、またその確認が行えるよう機材等をそろえること。

(オ) 録音

録音は基本、ピンマイクを使用して行うこと。

イ 撮影日時・場所

(ア) 撮影日時の調整

講師及び公益財団法人人権教育啓発推進センター（以下、「当センター」という。）で調整した撮影候補日から、撮影日時を調整すること。

(イ) 撮影場所

当センター・応接室若しくは当センター併設の人権ライブラリー・多目的スペースを想定しているが、受注者が手配する撮影スタジオ等で撮影することも可。

なお、講師の指定する場所での撮影となる場合もある。

ただし、講師の指定する場所で撮影する場合を想定した旅費等は入札金額に含める必要はない。

ウ その他

(ア) 立会い

原則、当センター職員の立会いの下、撮影を行うこと。

(イ) 講師用機材の準備

パワーポイント及び動画を使用した講義を想定した講師用PCを手配すること。手配したPCは事前に、講師が用意したパワーポイント及び動画を使った動作確認を実施すること。

(2) 編集・エンコード

ア エンコードの仕様

以下、YouTubeのmetichannelに掲載することを想定している。

(ア) 本数

撮影した動画7本

※ 1本あたり60分～90分

(イ) 映像フォーマット

MPEG-4 AVC (H.264)

(ウ) 解像度

フルハイビジョン (1920×1080)

(エ) データサイズ

800MB未満

※ 可能な限り高フレームレート、高ビットレートとなるよう工夫すること。

(オ) アスペクト比

16:9 (レターボックスなしの実質比)

※ 配信用データは、原則として上記仕様を基に作成する。ただし、より適した基準等がある場合は、当センターと協議の上、変更する場合もある。

イ 編集に当たっての注意点

(ア) 編集方針

当センターの指示に従い編集を行うものとする。

(イ) 画面構成

当センターとの協議の上、視聴しやすいよう工夫し、テロップ挿入や適宜画面分割する等の編集を行うこと。

また、お知らせ等情報を加える可能性があるため、それに対応すること。

ウ 音声調整

講義の音声は違和感なく聞き取れるよう、調整等行うこと。

(3) その他

ア 機材費、撮影スタジオ費等の動画撮影及び編集に伴う必要経費は入札額に含めるものとする。

イ 制作した動画のY o u T u b e への掲載作業は経済産業省が行う。

6 成果物・納品

(1) 成果物

ア 講義動画

※ 電子媒体（DVD-R等）に格納すること。

イ 講義動画一覧

※ 各動画の収録時間、データ容量を明示したMicrosoft Excelデータ。

(2) 納品場所

公益財団法人人権教育啓発推進センター

（東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4階）

(3) 納品期限

ア 少なくとも1講義の講義動画と講義動画一覧

令和4年10月7日（金）

イ 上記アで納品済のものを除いた講義動画と講義動画一覧

随時、完成次第納品すること。

7 応募概要

(1) 提出書類

ア 入札書（別紙の様式を使用し、提出の際は封かんすること）

イ 委任状（書式自由、代表者が入札する場合は不要）

ウ 各府省一般競争（指名競争）参加資格審査結果通知書の写し

(2) 落札方式

最低価格落札方式

(3) 書類提出期限（厳守）

令和4年8月12日（金）午後1時25分

- (4) 開札
令和4年8月12日(金)午後1時30分
※ 当センター応接室にて実施予定
- (5) その他
本入札への参加を希望する場合は、8月10日(水)までに、下記11の提出先宛てに電話又はEメールにて連絡すること。

8 スケジュール (予定)

- (1) 令和4年8月 8日(月) 入札情報公示
- (2) 令和4年8月10日(水) 入札参加希望連絡期限
- (2) 令和4年8月12日(金) 入札書等提出締切、開札、受注者決定
- (3) 令和4年8月22日(月)～9月16日(金) 撮影(随時)
- (4) 令和4年9月上旬～10月 7日(金) 編集・納品(随時)
※ 講義動画は完成したものから随時配信を開始する。

9 その他

- (1) 応札者から提出された提案書等の提出書類は、返却しない。
- (2) 本入札の参加に要する経費は、応札者の負担とする。
- (3) 本件業務の実施、各種調整等に要する経費は、全て受注者の負担とする。
- (4) 本件業務の実施に当たっては、当センターの確認作業を経て、承諾を得た上で作業を進めること。
なお、必要に応じて、中小企業庁、当センター及び受注者の三者で協議を行う場合がある。
- (5) 本件業務を実施するに当たって、知り得た情報については、本件以外の業務に使用しないこと。
また、第三者に対して一切漏洩しないこと。
- (6) 本件の完遂のために十分な実施体制を整えること。
- (7) 本仕様書に基づき制作した各種素材、動画に関する全ての著作権は、特定の期間を定めることなく、中小企業庁に帰属するものとする。
なお、受注者は中小企業庁及び当センターに対し、一切の著作者人格権を行使しないこととし、また、第三者をして行使させないものとする。
- (8) 入札書への必要事項の記載漏れや押印漏れ、入札金額を訂正した入札、提出書類の不備等は失格となるため、提出前に十分確認すること。
- (9) 本仕様書に定めのない事項については、当センターと協議すること。
- (10) 契約後、本仕様書に従わないと認められる場合には、契約を解除する。
その場合、解除までに要した経費その他の費用は、受注者の負担とする。
- (11) 本件に関して、関連する機関に確認・連絡する必要がある場合は、

事前に当センターと調整すること。

- (12) 本業務の全部を一括して第三者に委託してはならない。本業務の一部を第三者に委託する場合は当センターの承諾を得るものとする。

10 監督及び検査

本件業務の適正な履行を確保するため、受注者への必要な監督及び作業完了の監督・検査は、以下の当センター職員が行う。なお、異動等により職員が交代した場合は、後任の職員がこれを行う。

- (1) 検査職員：総務部長 山本由理子
(2) 監督職員：事務局長 上杉憲章

11 問合せ・提出先

公益財団法人人権教育啓発推進センター

事業部第2課 有田、南治

〒105-0012 東京都港区芝大門2-10-12

KDX芝大門ビル4F

TEL 03-5777-1802

FAX 03-5777-1803

Eメール arita@jinken.or.jp

nanji@jinken.or.jp

ウェブサイト <http://www.jinken.or.jp/>